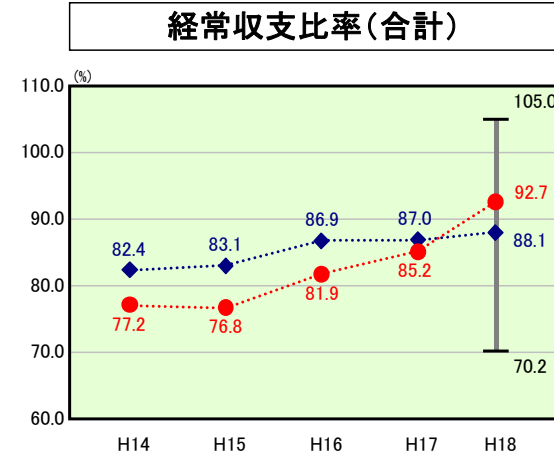


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

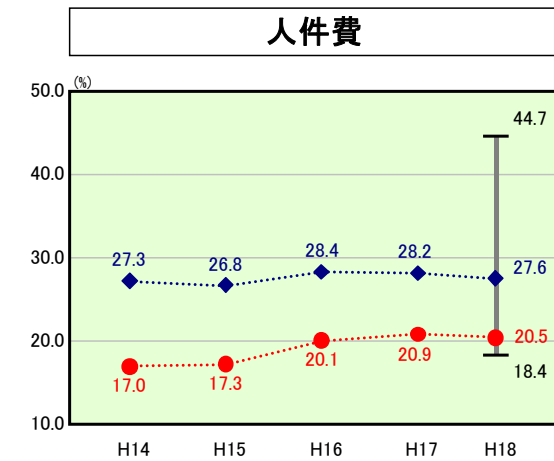
## 経常収支比率の分析



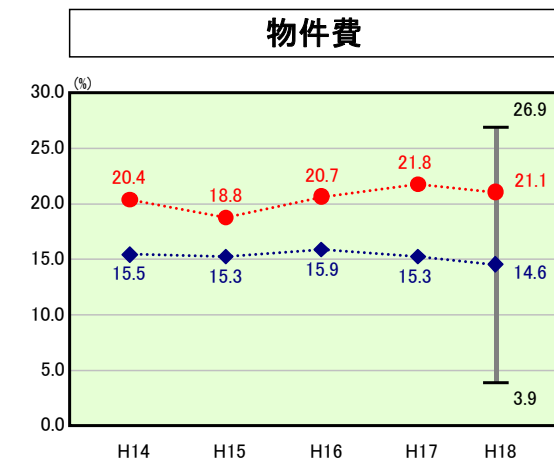
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	37,943 人(H19.3.31現在)
面積	30.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,414,529 千円
歳出総額	10,922,342 千円
実質収支	257,388 千円

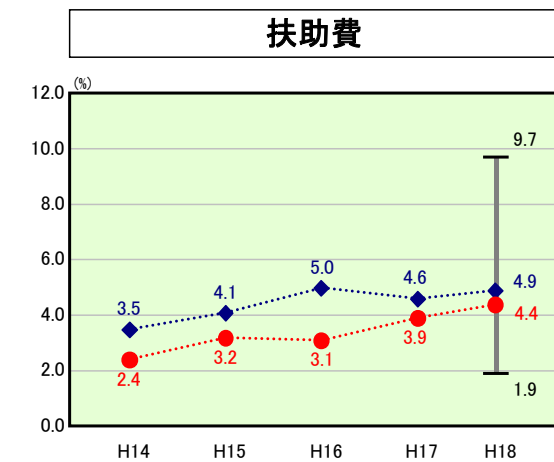
H18類似団体内順位  
110/153  
全国市町村平均  
90.3  
福岡県市町村平均  
92.9



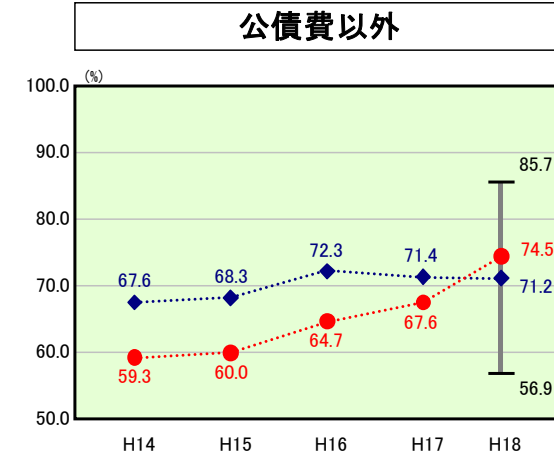
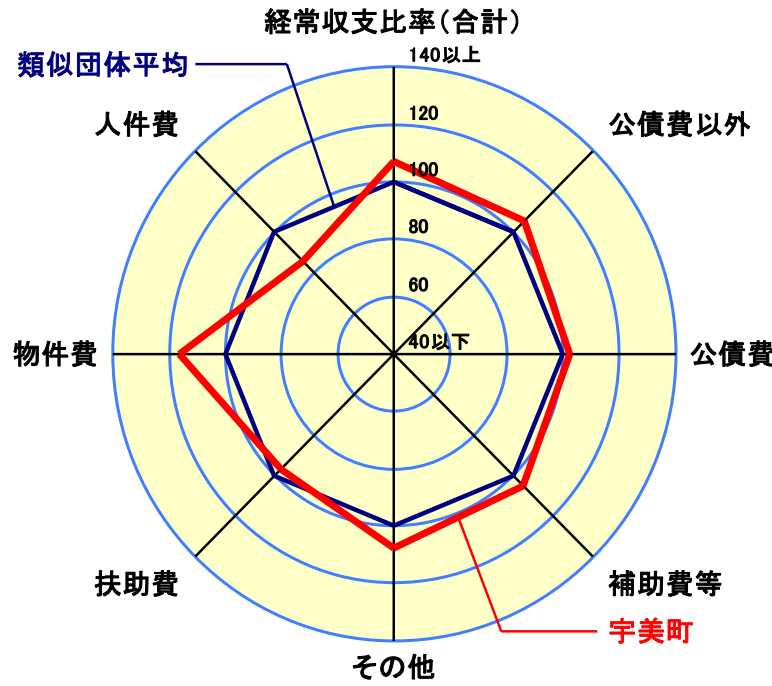
H18類似団体内順位  
5/153  
全国市町村平均  
28.2  
福岡県市町村平均  
24.6



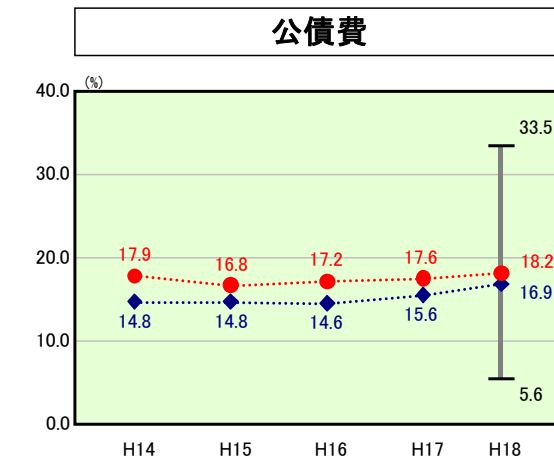
H18類似団体内順位  
147/153  
全国市町村平均  
12.9  
福岡県市町村平均  
13.0



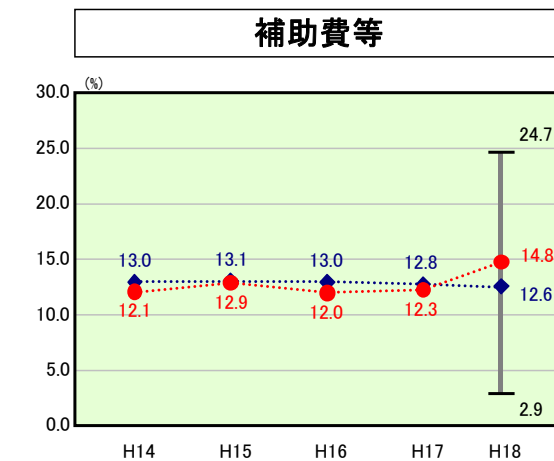
H18類似団体内順位  
62/153  
全国市町村平均  
8.6  
福岡県市町村平均  
10.7



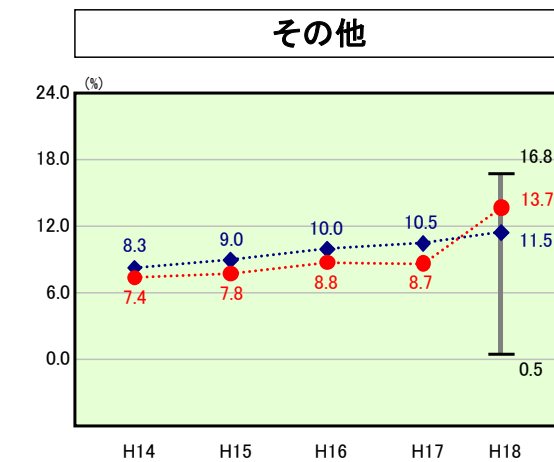
H18類似団体内順位  
105/153  
全国市町村平均  
70.5  
福岡県市町村平均  
70.2



H18類似団体内順位  
87/153  
全国市町村平均  
19.8  
福岡県市町村平均  
22.7



H18類似団体内順位  
93/153  
全国市町村平均  
10.2  
福岡県市町村平均  
11.8



H18類似団体内順位  
120/153  
全国市町村平均  
10.6  
福岡県市町村平均  
10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因は、過去からの新規採用職員抑制策によるものである。今後も、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどの取組を通じて、コスト削減に努めていく。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、施設の増加による維持管理費の増加に加え、業務の民間委託化等を推進したことが主な要因である。この民間委託化の推進は、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトを意味しており、物件費では類似団体平均を上回っているのに対し、人件費では平均を下回っていることにも現れている。

○扶助費  
扶助費が、前年度比0.5%上昇し4.4%となったのは、児童手当制度を拡充したことが主な要因となっている。今後は、各種手当の見直し等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等  
補助費等その他に係る経常収支比率が18年度に類似団体平均を大きく上回ったのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外二ヶ町清掃施設組合において公債費の元金償還の措置期間が終了したことに伴う一般廃棄物処理委託費(同級他団体)の増加等が要因として挙げられる。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて見直しを行うことで、効果が薄い補助金の見直しや廃止を行う方針である。

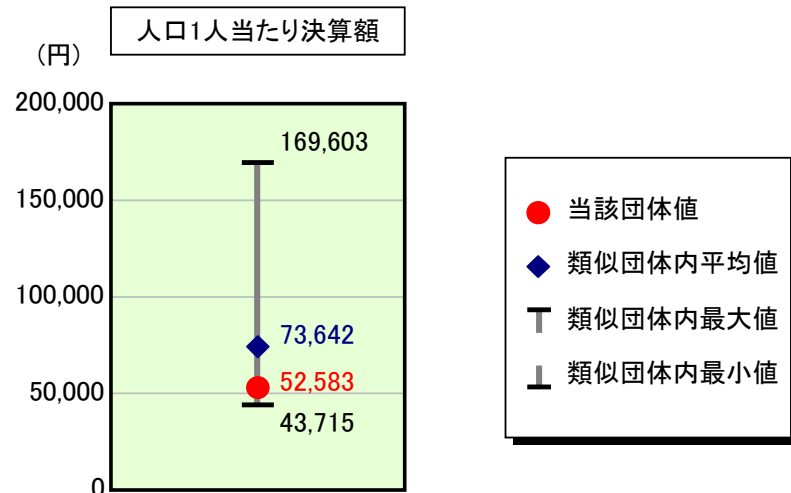
○公債費  
ここ数年、大型の整備事業が集中したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っている。しかし、人口1人当たりの決算額は、公債費及び公債費に類似の経費(公営企業等元利償還金に係るもの)のいずれも類似団体平均を下回った。元利償還金は大型の整備事業の終了により、平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも行政財政改革プランに基づき、平成21年度までに地方債残高110億円を目標として、新規発行の抑制に努めていく。

○その他  
その他に係る経常収支比率が18年度に類似団体平均を大きく上回ったのは、国が示す繰出基準の見直しによる下水道事業繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも一因となっている。今後は、下水道事業については経費を削減するとともに、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図るなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費  
普通建設事業費人口1人当たりの決算額が、平成17年度から平成18年度にかけて大幅に増加したのは、宇美町地域交流センター等整備事業(宇美町第四次総合計画主要プロジェクト)及び、従来の維持補修では対応できない危険箇所が増加に対応するために宇美中学校整備事業(校舎改築、体育館改修)等を行ったためである。これらの事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



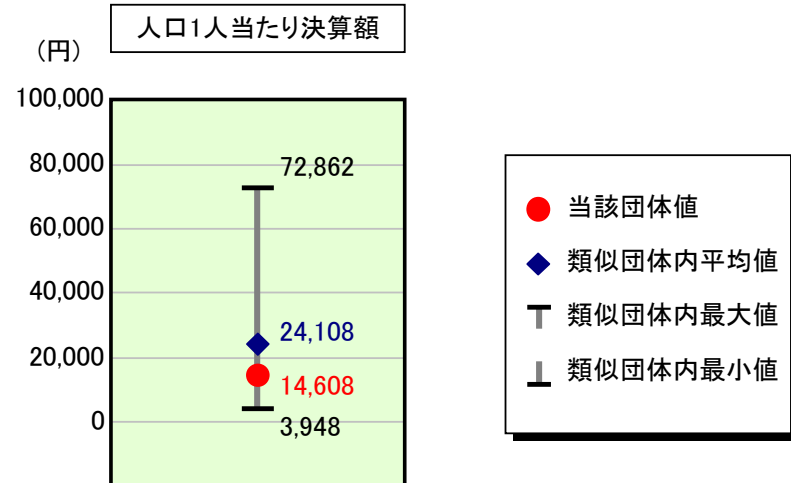
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,557,973	41,061	62,819	▲ 34.6
賃金(物件費)	266,127	7,014	4,087	71.6
一部事務組合負担金(補助費等)	238,354	6,282	7,782	▲ 19.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	319	8	155	▲ 94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,815	1,445	3,100	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,504	40	1,338	▲ 97.0
▲退職金	▲ 123,942	▲ 3,267	▲ 5,638	▲ 42.1
合計	1,995,150	52,583	73,642	▲ 28.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.61	7.08	▲ 2.47
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

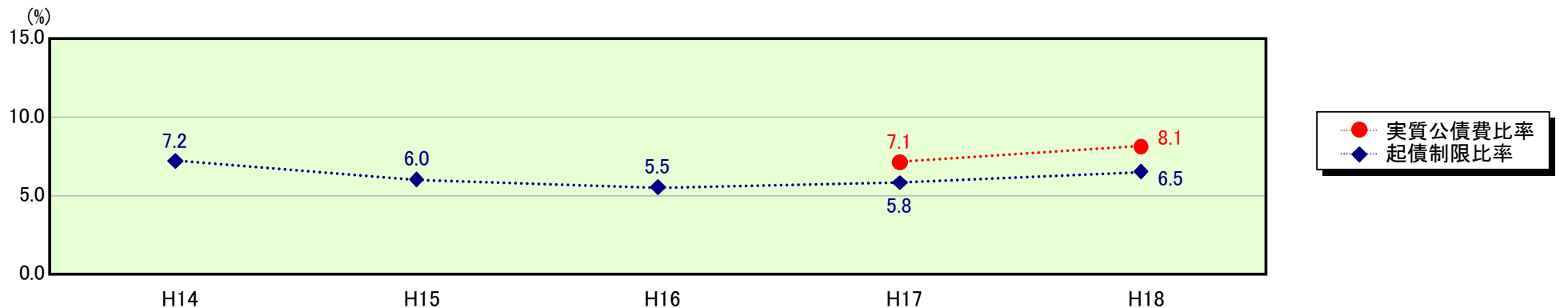
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

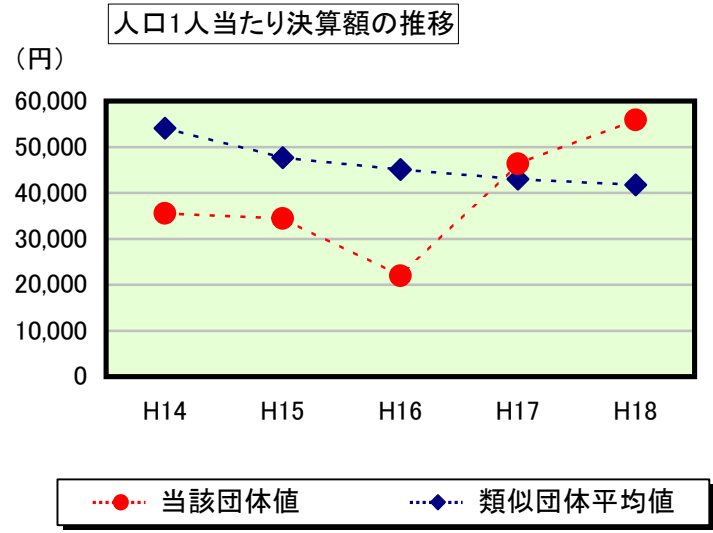
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,255,416	33,087	35,094	▲ 5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	323,487	8,526	9,900	▲ 13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	93,915	2,475	3,982	▲ 37.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,098	292	1,698	▲ 82.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,129,648	▲ 29,772	▲ 26,583	12.0
合計	554,268	14,608	24,108	▲ 39.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,331,763	35,571	▲ 21.7	54,062	▲ 5.9	▲ 15.8
うち単独分	1,136,827	30,364	▲ 23.5	36,730	▲ 6.8	▲ 16.7
H15	1,294,153	34,438	▲ 3.2	47,639	▲ 11.9	8.7
うち単独分	951,591	25,322	▲ 16.6	31,831	▲ 13.3	▲ 3.3
H16	824,840	21,918	▲ 36.4	45,066	▲ 5.4	▲ 31.0
うち単独分	766,084	20,357	▲ 19.6	32,800	3.0	▲ 22.6
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
過去5年間平均	1,465,674	38,829	14.1	46,299	▲ 6.1	20.2
うち単独分	1,096,318	29,060	1.9	30,840	▲ 7.8	9.7